

平成13年度  
国土交通省関係予算  
官庁営繕関係概算要求概要

目 次

第1 平成13年度官庁営繕関係予算概算要求の概要

1. 要求の基本的考え方
2. 概算要求総括表

第2 概算要求の主要事項

1. 地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進
2. 環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)等の整備の推進
3. 総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設の整備の推進
4. 官庁施設におけるバリアフリー化の一層の推進
5. 省庁再編等に伴う中央官庁庁舎の整備の推進
6. 新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を推進  
するための調査検討(行政経費)
7. 事業の効率化・透明化に向けた取組み、連携施策の推進

第3 主要事業箇所等

1. 中央官庁庁舎
2. 合同庁舎
3. 一般庁舎

#### 4. 国庫債務負担行為要求内訳

### 第1 平成13年度官庁営繕関係予算概算要求の概要

#### 1. 要求の基本的考え方

急速な少子・高齢化や情報化の進展、中心市街地等の活性化や快適で安全なまちづくり、我が国にとって国際的責務である地球環境問題等に配慮し、適正な質を確保し長期的な耐用性を備えた官庁施設の整備を、計画的かつ着実に推進することが重要である。平成13年度は、「第三次官庁施設整備10箇年計画」を基本としつつ、1)地域社会への寄与、2)環境への配慮、3)災害に対する安全の確保、4)利用者の利便性の向上、5)長期的耐用性の確保を官庁施設整備の政策目標として、官庁施設の集約・合同化等を計画的に推進する。

また、事業評価の実施、政策評価的手法の導入、コスト縮減対策の推進等により、事業の効率性、透明性の一層の向上を図る。

(1)官庁営繕事業については、

- 1) 地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進
- 2) 環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)等の整備の推進
- 3) 総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設の整備の推進
- 4) 官庁施設におけるバリアフリー化の一層の推進
- 5) 省庁再編等に伴う中央官庁庁舎の整備の推進

等に重点を置いた官庁施設の整備を推進する。

(2)特定施設整備事業については、庁舎等の使用の効率化及び配置の適正化を図るため、使用敷地等の処分財源を活用し、官庁施設の集約・合同化等を推進する。

#### 2. 概算要求総括表

(単位:百万円)

区 分	13年度要求額 (A)	前年度予算額 (B)	倍 率 (A/B)	摘 要
一般会計				
官庁営繕費	31,653	37,242	0.85	国庫債務負担行

(うち日本新生特別枠)	( 2, 634)			為 15, 730
・中央官庁庁舎	1, 505	9, 855	0. 15	
・合同庁舎	7, 390	4, 917	1. 50	
・一般庁舎	4, 389	1, 388	3. 16	
・施設特別整備	15, 907	18, 257	0. 87	
・附帯事務費	2, 462	2, 825	0. 87	
<u>特定国有財産 整備特別会計</u>				
特定国有財産 整備費	26, 667	74, 474	0. 36	国庫債務負担行 為
計	58, 320	111, 716	0. 52	22, 839
<u>一般会計</u>				国庫債務負担行 為
行政経費	330	87	3. 81	38, 569
<u>合 計</u>	58, 650	111, 803	0. 52	

(注)官庁営繕費の前年度予算額には、情報通信、科学技術、環境等経済新生特別枠(963百万円)を含む。

## 第2 概算要求の主要事項

### 1 地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進

### (1) シビックコア地区における官庁施設の整備の推進

魅力とにぎわいのある都市の拠点となるシビックコア地区の形成に資するため、都市整備事業と整合を図りつつ、地方公共団体、民間等の施設と連携し、シビックコア地区の中核施設となる官庁施設の整備を推進する。

#### [官庁営繕事業]

岡崎地方合同庁舎 (継続)  
那覇第2地方合同庁舎(〃)  
旭川地方合同庁舎 (新規)

### (2) 中心市街地の活性化等に資する官庁施設の整備の推進

空洞化が進んでいる中心市街地の活性化等に資するため、地域のまちづくり計画を踏まえ、駅前広場や公園などの公共空間、商業施設、コミュニティ施設等と連携し、地域内の重要な交流拠点となる官庁施設の整備を推進する。

#### [官庁営繕事業]

小松地方合同庁舎 (継続)  
都城地方合同庁舎 (新規)

### (3) 歴史・文化を育む官庁施設の整備の推進

地域の魅力的なまちづくりに資するため、市民に親しまれている歴史的・文化的な官庁施設について、都市景観との調和を図りつつ、適切な保存改修等を実施する。

#### [官庁営繕事業]

横浜税関本関 (継続)

## 2 環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）等の整備の推進

我が国の1990年における建築関連分野での二酸化炭素排出量は総排出量の約36%であり、地球温暖化に与える影響が大きいことからその削減が喫緊の課題となっている。

建築関連分野での二酸化炭素排出量の削減を図るため、地球温暖化対策推進大綱に基づき、太陽光発電、複層ガラス、送風量可変制御等の環境負荷低減技術を活用した環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)の整備を推進する。

また、既存官庁施設についても、各施設毎の中期的な修繕需要を踏まえ、環境に配慮した改修(グリーン改修)を計画的に実施する。

#### [官庁営繕事業]

本荘地方合同庁舎 (継続) 旭川地方合同庁舎 (新規)  
小松地方合同庁舎 (〃) 都城地方合同庁舎 (〃)  
岡崎地方合同庁舎 (〃) 函館税務署 (〃)  
那覇第2地方合同庁舎(〃)

### 3 総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設の整備の推進

安全で安心できる生活の実現に資するため、平成7年1月の阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、構造体のみならず非構造部材、自家発電設備等も含め、建築物全体として総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設の整備を推進する。

また、耐震安全性が確保されていない既存の防災拠点施設についても、計画的に耐震対策を実施する。

#### [官庁営繕事業]

那覇第2地方合同庁舎(継続)

古仁屋海上保安署 (〃)

旭川地方合同庁舎 (新規)

八丈島測候所 (〃)

#### [特定施設整備事業]

福岡港湾合同庁舎(新規)

等

### 4 官庁施設におけるバリアフリー化の一層の推進

少子・高齢社会の到来を間近に控え、高齢者・障害者はもとより、すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう、窓口業務を行う事務室の出入口に自動ドアの設置、憩いの場となる空間の提供等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備をモデル事業として実施する。

また、既存官庁施設のバリアフリー化を図るため、「日本新生特別枠」により、窓口業務を行う官署が入居する低層庁舎において、エレベーターの設置を積極的に推進する。

#### [官庁営繕事業]

本荘地方合同庁舎 (継続)

熱田税務署 (〃)

都城地方合同庁舎 (新規)

函館税務署 (〃)

相生税務署 (〃)

### 5 省庁再編等に伴う中央官庁庁舎の整備の推進

省庁再編に伴う中央官庁庁舎の使用調整に基づく関係省庁の移転等を円滑に進めるため、新省庁の設置に必要な既存中央官庁庁舎の整備を推進する。

また、新中央合同庁舎第2号館については、平成12年度に概成する高層棟に引き続き、低層棟(駐車場、会議室等)の整備を推進する。

## 6 新たなニーズに対応し、効率的な官庁施設の整備を推進するための調査検討（行政部費）

### (1)まちづくりのための官庁施設活用・整備手法検討経費（新規）

中心市街地の活性化等に資するため、国民共有の財産である官庁施設を地域における文化活動等の拠点として有効に活用できるよう、施設の開放を前提とした効率的、合理的な官庁施設整備手法の検討を行う。

### (2)官庁施設の総合的な環境性能評価・表示手法検討経費（新規）

総合的な環境負荷低減に資する官庁施設整備を推進するため、ライフサイクルCO<sub>2</sub>の削減、エコマテリアルの採用等の多様な環境負荷低減施策の効果を総合的に評価する手法を構築し、効率的・効果的な官庁施設整備手法を確立するとともに、評価結果の表示手法の検討を行う。

### (3)官庁施設の緊急劣化診断に必要な調査経費（継続）

建設省が所掌する官庁施設のうち、老朽化による外壁落下等の発生が懸念される施設について、物理的、化学的特性調査などによる専門的な緊急劣化診断を実施する。

### (4)行政サービス満足度評価手法検討経費（継続）

行政サービスの向上を図るため、官庁施設の利用者等の多様なニーズをよりの確に施設整備に反映させるための指標として、施設利用者等の満足度を直接評価する手法の検討を行う。

### (5)公共建築物の品質確認手法検討経費（継続）

公共建築物の品質を確保しつつ、新技術・新工法の導入、工事コストの縮減を図るため、ISO9000<sub>S</sub>等の規格に基づく自主管理体制を活用した品質確認手法の検討を行う。

## 7 事業の効率化・透明化に向けた取組み、連携施策の推進

### (1)事業評価の実施

- 1) 官庁営繕事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、平成10年度より新規事業採択時評価及び再評価を実施し、評価結果の公表を行っている。平成12年度からは、費用対効果分析の導入を行い、事業評価手法の一層の改善を図る。
- 2) 平成11年8月に策定された事後評価基本方針(案)に基づき、一部事業を対象に試行的に事後評価を実施する。

## (2)政策評価的手法の導入

予算要求に当っては、施策の目的等を明確にし、その達成度を評価する指標を設定する等、政策評価的手法を導入する。

## (3)コスト縮減対策の推進

平成9年4月4日に公表された「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」等に基づき、平成11年度までの3年間にコスト縮減に関する様々な施策を実施してきた。

今後は、工事コストの低減のほか、ライフサイクルコストの低減などの視点も加えつつ、引き続き、官庁営繕事業におけるコスト縮減を推進する。

## (4)連携施策の推進

シビックコア地区内の官庁施設及び周辺公共施設等で消雪施設の整備、低床バスの導入等各事業の連携により、積雪寒冷地における冬期バリアフリー施策を展開する等、国土交通省の発足に向け、多様な連携を図った施策を推進する。

# 第3 主要事業箇所等

## 1 中央官庁庁舎

(単位:百万円)

区 分	全体計画	13年度 要 求	14年度 以降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業 新中央合同庁舎				

第2号館(低層棟)	5,850	1,400	4,450	RC-0-4 11,198㎡
中央官衙地区整備費	—	105	—	国庫債務負担行為 5,200
計	—	1,505	—	
2. 特定施設整備事業				
中央合同庁舎				
第6号館	99,572	0	1,217	S-20-3 225,927㎡

## 2 合同庁舎

(単位:百万円)

区 分	全体計画	13年度 要 求	14年度 以降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
(地方合同)				
本荘地方合同	1,766	1,462	0	RC-5-1 4,869㎡
小松地方合同	3,795	1,582	1,522	RC-7-1 7,985㎡
岡崎地方合同	6,548	378	0	SRC-8-1 11,763㎡
那覇第2地方合同	4,869	1,500	3,263	RC-4-1 10,146㎡
※旭川地方合同	5,444	1,500	3,941	SRC-6-1 13,760㎡ 国庫債務負担行為 5,000



※都城地方合同	2,879	960	1,919	SRC-7 7,427m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 2,100
敷地調査	—	8	—	高松地方合同、須崎第 2地方合同
合 計	—	7,390	—	
2. 特定施設整備事業 (地方合同)				国庫債務負担行為 7,100
大阪第5地方合同	14,840	4,681	0	
佐世保地方合同	2,813	1,808	0	S-20-3 62,702m <sup>2</sup>
※松江地方合同	4,195	700	3,495	SRC-7 8,663m <sup>2</sup>
(港湾合同)				
※福岡港湾合同	3,108	4	3,104	SRC-7 13,980m <sup>2</sup> 国庫債務負担行為 4,000
合 計	—	7,193	—	SRC-8外 10,082m <sup>2</sup>  国庫債務負担行為 4,000

(注)※印は平成13年度新規着手である。

### 3 一般庁舎

(単位:百万円)

区 分	13年度	摘 要
-----	------	-----

	要 求	
官 庁 営 繕 事 業	4,389	横浜税関本関 ほか5施設 国庫債務負担行為 2,630
特定施設整備事業	18,534	警察大学校 ほか8施設 国庫債務負担行為 18,839

### 国庫債務負担行為要求内訳

(単位:百万円)

事 項	13年度国庫 債務負担行為 限度額	年割額			
		13年度	14年度	15年度	16年度
<u>一般会計</u>					
官庁営繕	15,730	4,210	6,720	4,300	500
中央官庁庁舎	5,200	1,400	2,500	1,300	
合同庁舎	7,100	1,900	2,400	2,300	500
一般庁舎	2,630	680	1,250	700	
施設特別整備	800	230	570		
<u>特定国有財産 整備特別会計</u>					
特定施設整備	22,839	3,931	7,270	11,638	

合 計	38,569	8,141	13,990	15,938	500
-----	--------	-------	--------	--------	-----